

11年間の要約財務データ

	2002	2001	2000	1999
損益計算書データ				
売上高:	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324
機械加工品	122,025	124,461	127,734	136,807
売上高に対する比率	44%	43%	45%	45%
電子機器	156,303	151,910	146,133	157,603
売上高に対する比率	56%	53%	51%	52%
流通販売ほか	1,016	10,674	10,890	10,914
売上高に対する比率	0%	4%	4%	3%
売上総利益	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161
売上高に対する比率	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%
営業利益	21,972	32,977	31,069	38,546
売上高に対する比率	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%
当期純利益(損失)	5,298	14,826	(2,677)	11,507
売上高に対する比率	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%
貸借対照表データ				
総資産	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360
流動資産	131,548	137,106	153,658	219,826
流動負債	156,908	127,290	124,085	197,071
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	103,461	66,531	68,022	142,828
長期借入債務	79,212	118,629	124,690	128,223
運転資本	(25,360)	9,816	29,573	22,755
株主資本	112,732	100,574	154,357	145,705
総資産に対する比率	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94
潜在株式調整前	12.60	34.10	(5.39)	26.32
潜在株式調整後	282.42	251.96	386.71	366.29
株主資本	7.00	7.00	7.00	7.00
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%
総資産当期純利益率	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%
支払利息	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥12,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,017	38,332	60,289	60,740
有形固定資産の取得による支出	26,245	39,877	19,504	20,563
フリー・キャッシュ・フロー	7,772	(1,545)	40,785	40,177
減価償却費及びその他の償却費	25,577	23,682	25,026	28,034
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828
従業員数(人)	43,729	45,193	42,399	40,482

注1. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。

2. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

3. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位: 千米ドル
(注8)

単位: 百万円

1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	2002
¥326,094	¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	\$2,096,390
142,007	136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	915,760
43%	45%	47%	48%	42%	42%	44%	
180,875	165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	1,173,005
56%	54%	52%	48%	51%	48%	45%	
3,212	1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	7,625
1%	1%	1%	4%	7%	10%	11%	

¥107,086	¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	\$ 549,966
32.8%	28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	
58,811	41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	164,893
18.0%	13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	
15,144	8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	39,760
4.6%	2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	

¥492,210	¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	\$2,626,919
213,194	264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	987,227
246,114	322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	1,177,546
178,228	254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	776,442
96,882	109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	594,461
(32,920)	(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	(190,319)
141,843	123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	846,026
28.8%	22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	

単位: 米ドル
(注8)

単位: 円

¥ 38.42	¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥(35.11)	\$0.10
34.85	21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	0.09
357.77	317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	2.12
7.00	7.00	7.00	6.00	3.00	—	6.00	0.05

単位: 千米ドル
(注8)

単位: 百万円

11.4%	7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(43.7)%	(7.8)%	
2.9%	1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	
¥16,593	¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	\$ 42,575
83,878	29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	255,288
23,688	50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	196,961
60,190	(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	58,326
29,616	29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	191,948
396,470,473	390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	
38,733	37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2002年3月31日現在の為替相場1米ドル=133.25円で換算しております。

経営成績

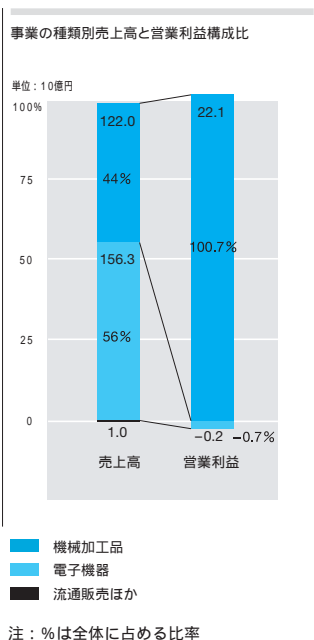
売上高

当期の売上高は、主力市場である情報通信関連機器業界が世界的に厳しい市場環境にあったことなどにより、2,793億4,400万円と前期比77億100万円(2.7%)の減収となりました。なお、前期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、また車輪事業から撤退したため、合わせて170億円分の売上高が減少しました。

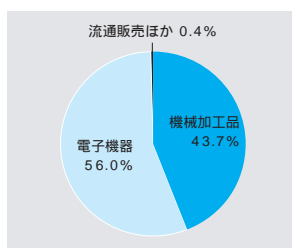
「機械加工品」の売上高は前期比24億3,600万円(2.0%)減の1,220億2,500万円となりました。このうち、「ベアリング及びベアリング関連製品」の売上高は1,001億1,400万円と、厳しい市場環境の中で前期比9億8,200万円(1.0%)の減少にとどまりました。ボールベアリングは、一部の家電製品と自動車業界向けは堅調でしたが、情報通信関連機器業界向けが低迷したため、全体としては低調に推移しました。また、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングは、米国の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界からの需要が減少しましたが、期の前半が順調な環境であったことと、前半までの受注残を後半に消化したことなどにより、堅調な結果となりました。「その他機械加工品」の売上高は、前期に撤退した車輪事業の売上高減少等により前期比14億5,400万円(6.2%)減少し、219億1,100万円となりました。

「電子機器」の売上高は、前期比43億9,300万円(2.9%)増の1,563億300万円でした。このうち、「回転機器」の売上高は、情報通信関連機器市場からの需要減により、ファンモーターやステッピングモーターの売上高が減少しましたが、HDD用スピンドルモーターが流体軸受搭載型を含めて好調に推移したこともあり、前期比28億3,700万円(3.9%)増の764億4,000万円となりました。また「その他電子機器」は、フロッピーディスクドライブ等が低迷しましたが、キーボードなどが好調に展開し、前期比15億5,600万円(2.0%)増の798億6,300万円でした。

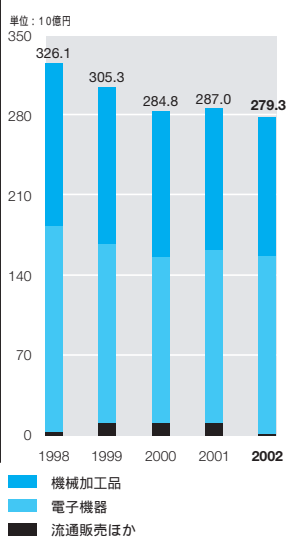
なお、前期に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、今回は契約に基づき2002年2月までの買い付け業務のみを請け負ったため、「流通販売ほか」の売上高は前期の106億7,400万円から10億1,600万円に大幅に減少しました。



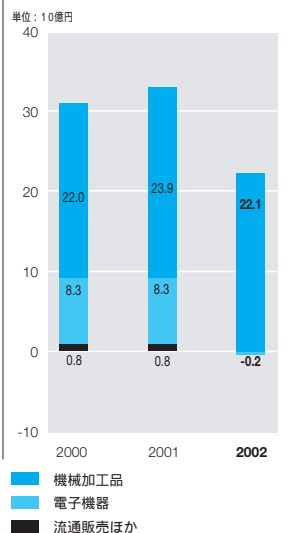
事業の種類別売上高構成比



事業の種類別売上高



事業の種類別営業利益



事業の種類別売上高

単位: 百万円

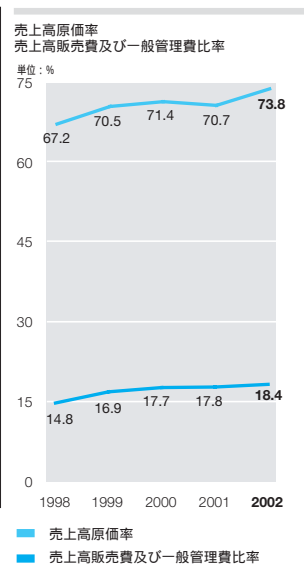
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥100,114	¥101,096	¥101,847	¥109,535	¥112,785
その他機械加工品	21,911	23,365	25,887	27,272	29,222
小計	122,025	124,461	127,734	136,807	142,007
電子機器					
回転機器	76,440	73,603	63,758	64,789	68,358
その他電子機器	79,863	78,307	82,375	92,814	112,517
小計	156,303	151,910	146,133	157,603	180,875
流通販売ほか	1,016	10,674	10,890	10,914	3,212
総計	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094

2002年3月31日に

単位: 百万円

終了した事業年度	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥122,025	¥156,303	¥1,016	¥279,344	—	¥279,344
内部売上高	8,336	—	—	8,336	(8,336)	—
売上高計	130,361	156,303	1,016	287,680	(8,336)	279,344
営業費用	108,226	156,466	1,016	265,708	(8,336)	257,372
営業利益(損失)	22,135	(163)	(0)	21,972	—	21,972
資産	205,920	231,806	745	438,471	(88,434)	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

売上原価、販売費及び一般管理費



当期の「売上原価」は、前期比31億3,300万円(1.5%)増の2,060億6,100万円となりました。売上高原価率は価格競争の影響を受けて採算性が悪化し、73.8%と前期比3.1ポイント上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、前期比1億7,100万円(0.3%)増の513億1,100万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント上昇し18.4%となりました。これは子会社であった株式会社アクタスの売却により41億4,200万円の費用減少が発生した一方で、日本国内の営業を株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーから当社営業部門に移管したことに伴う費用56億4,500万円などが増加したことや、当期もさらに積極的に研究開発に取り組んだ結果、「研究開発費」が前期比14億8,900万円(16.2%)増の106億8,200万円発生したことなどによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	単位:百万円				
	2002	2001	2000	1999	1998
売上高	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	¥326,094
売上原価	206,061	202,928	203,223	215,163	219,008
売上高原価率	73.8%	70.7%	71.4%	70.5%	67.2%
売上総利益	73,283	84,117	81,534	90,161	107,086
販売費及び一般管理費	51,311	51,140	50,465	51,615	48,275
売上高販売費及び一般管理費比率	18.4%	17.8%	17.7%	16.9%	14.8%

利益

主力製品の売上高の減少により、「営業利益」は前期比110億500万円(33.4%)減の219億7,200万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント低下の7.9%となりました。

営業利益を事業セグメントに分けると、「機械加工品」は221億3,500万円と前期比17億7,100万円(7.4%)の減少にとどまり、売上高営業利益率も18.1%と高い水準を維持しました。これに対し、厳しい価格競争と情報通信関連機器業界からの需要低迷等により「電子機器」は1億6,300万円の赤字となりました。

当期の「その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)」は、前期比15億6,700万円(14.8%)改善し、90億2,300万円の損失となりました。金融機関を中心とした有価証券及び投資有価証券評価損14億6,600万円が発生した一方で、前期に比べて、借入金の削減及び金利低下に伴い、支払利息が18億8,000万円減少、関係会社事業整理損が10億600万円減少したことなどが主な要因です。

なお、2000年3月期より採用している税効果会計による法人税等調整額27億1,100万円を含め、法人税等として合計76億3,000万円を計上致しました。

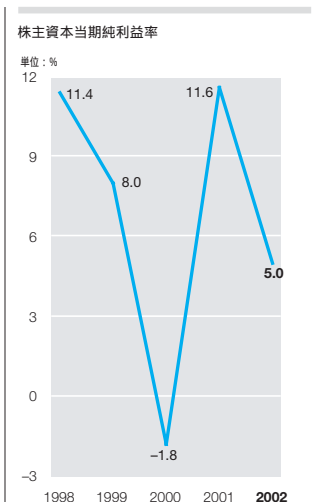
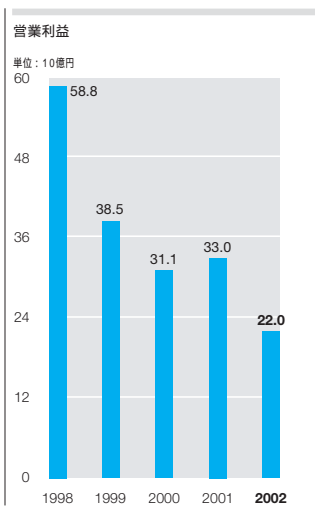
以上の結果、「当期純利益」は前期比95億2,800万円(64.3%)減の52億9,800万円となりました。

利 益

単位：百万円

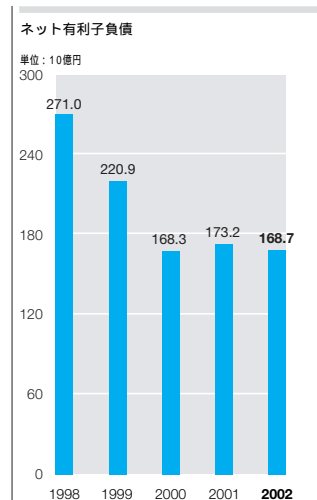
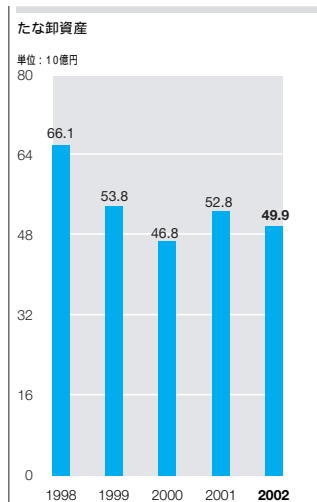
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
営業利益	¥21,972	¥32,977	¥31,069	¥38,546	¥58,811
売上高営業利益率	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	18.0%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損失の純額)	(9,023)	(10,590)	(37,681)	(20,111)	(35,876)
当期純利益(損失)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	15,144
売上高当期純利益(損失)率	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	4.6%
1株当たり当期純利益(損失)円:					
潜在株式調整前	13.27	37.14	(6.72)	28.94	38.42
潜在株式調整後	12.60	34.10	(5.39)	26.32	34.85
株主資本当期純利益(損失)率	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	11.4%
総資産当期純利益(損失)率	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	2.9%

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。



財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当社は財務体質の強化を主要な経営方針としており、「ネット有利子負債」は前期比45億800万円減少の1,687億2,000万円となり、財務の健全性がさらに向上しました。

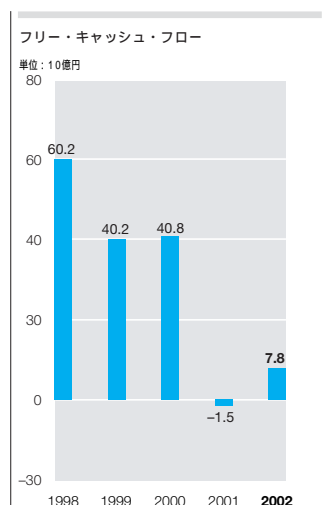
当期末現在の「資産合計」は、前期比30億7,200万円(0.9%)増の3,500億3,700万円となりました。売上の減少に伴い、受取手形及び売掛金が45億9,000万円減少したこと、在庫削減を進めた結果、たな卸資産が28億7,700万円減少したことなどにより、流動資産は前期末から55億5,800万円(4.1%)減少し、1,315億4,800万円となりました。一方、有形固定資産は前期末から147億500万円(8.7%)増の1,834億3,800万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、流体軸受搭載型HDD用スピンドルモーターの先行投資など海外工場の増強を中心に262億4,500万円となりましたが、主力製造拠点であるタイ工場並びに中国工場の大幅増強を実施した前期の398億7,700万円と比べて136億3,200万円少なくなっています。また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価減などの影響から、前期比60億7,500万円(14.8%)減の350億5,100万円となりました。

「負債合計」は、借入金の削減、売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少などにより、前期比90億6,000万円(3.7%)減少の2,372億900万円となりました。なお、流動負債が前期比296億1,800万円(23.3%)増加した一方、固定負債は前期比386億7,800万円(32.5%)の減少となりました。主な要因は、長期借入債務のうち、1年以内に償還予定の転換社債138億2,300万円を含めた418億4,300万円を、1年以内に返済予定の長期借入債務へ振り替えたことなどによるものです。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2002	2001	2000	1999	1998
総資産	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	¥492,210
流動資産	131,548	137,106	153,658	219,826	213,194
たな卸資産	49,887	52,764	46,839	53,816	66,074
流動負債	156,908	127,290	124,085	197,071	246,114
運転資本	(25,360)	9,816	29,573	22,755	(32,920)
有利子負債	182,673	185,160	192,712	271,051	275,110
ネット有利子負債	168,720	173,228	168,280	220,864	270,970
株主資本	112,732	100,574	154,357	145,705	141,843
株主資本比率	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	28.8%
1株当たり株主資本(円)	282.42	251.96	386.71	366.29	357.77

キャッシュ・フロー



当期の「フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いた額)」は、利益の減少があったものの、主力工場の増強を行った前期に対して設備投資額が減少したことなどにより、前期比93億1,700万円増の77億7,200万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加が57億1,100万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が前期比94億3,800万円減少したことなどにより、前期比43億1,500万円減少の340億1,700万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資額が減少したことなどにより、前期比87億5,300万円減少の243億4,600万円となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前期に比べ借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前期比88億2,100万円減少の83億1,700万円となりました。

上記及び為替の影響等の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期比20億2,200万円増加し、139億5,200万円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2002	2001	2000	1999	1998
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,017	¥ 38,332	¥ 60,289	¥ 60,740	¥ 83,878
有形固定資産の取得による支出	(26,245)	(39,877)	(19,504)	(20,563)	(23,688)
フリー・キャッシュ・フロー	7,772	(1,545)	40,785	40,177	60,190

注: 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。